

平成 30 年度

事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人国立環境研究所

## 目 次

1.	国民の皆様へ	1
2.	基本情報	1
	（1） 法人の概要	
	（2） 研究所の住所	
	（3） 資本金の状況	
	（4） 役員の状況	
	（5） 常勤職員の状況	
3.	簡潔に要約された財務諸表	4
	（1） 貸借対照表	
	（2） 損益計算書	
	（3） キャッシュ・フロー計算書	
	（4） 行政サービス実施コスト計算書	
4.	財務情報	7
	（1） 財務諸表の概況	
	（2） 施設等投資の状況	
	（3） 予算・決算の概況	
	（4） 経費削減及び効率化目標との関係	
5.	事業の説明	11
	（1） 財源構造	
	（2） 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	
6.	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	14

# 平成 30 年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「国環研」という。）は、環境研究の中核的研究機関として、経済・社会的な課題の解決をも見据えた統合的な研究の先導、環境政策に資する科学的知見の提供等の推進、大学・地域の環境研究拠点・民間企業等との連携強化、国際的な連携を推進しています。

平成 28 年 4 月には福島県三春町の環境創造センター内に、研究所では初めての地方組織となる福島支部を開設しました。福島支部を現地拠点としてつくば本部とも連携しつつ、被災地の復興と環境回復を研究面・技術面で支援するとともに、将来起こりうる災害にも備えた環境にやさしい日本の姿の実現に貢献いたします。また、平成 29 年 4 月には、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター内に琵琶湖分室を設置しました。日本一の湖である琵琶湖において、滋賀県琵琶湖環境研究センターをはじめとする関係研究機関と共同して、琵琶湖の水質や生態系に関する研究を一層進めていきます。

さらに、平成 30 年 6 月に成立した気候変動適応法に基づく新規業務に対応するため、全所的に準備・検討を進め、12 月の法施行と同時に気候変動適応センターを設置しました。同センターを中心に、気候変動適応情報の収集・整理・分析・提供、地方公共団体及び地域気候変動適応センターにおける気候変動適応に関する取組に対する技術的助言及び気候変動適応に関する研究を一体的に取り組んでいきます。

今後も、国環研は、環境問題に対して、環境科学分野全体を俯瞰した広範囲な研究から統合的に取り組み（束ねる）、基礎から社会実装を目指した総合的研究を推進し（繋ぐ）、国内外の研究ネットワークをさらに発展・充実させ（結ぶ）、広く環境問題の理解と解決に資する高い水準の研究を実施し（引っ張る）、蓄積された科学的知見を適切に発信します。これらまた、4つのキーワード（繋ぐ・束ねる・結ぶ・引っ張る）を念頭に環境研究を推進するとともに、我が国全体の研究開発成果の最大化を図り、社会との橋渡しに努め、国内外の環境政策の進展に貢献いたします。

引き続き皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①法人の目的

国環研は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的としています。

（国立研究開発法人国立環境研究所法第 3 条）

#### ②業務内容

当研究所は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

（国立研究開発法人国立環境研究所法第 11 条）

- (a) 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。
- (b) 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。

- (c) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。
- (d) 気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号）第 11 条第 1 項に規定する業務を行うこと。

③沿革

昭和 49 年 3 月 国立公害研究所として発足  
 平成 2 年 7 月 全面的改組、国立環境研究所と改称  
 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立環境研究所として設立  
 第 1 期中期計画（始期：平成 13 年度、終期：平成 17 年度）  
 第 2 期中期計画（始期：平成 18 年度、終期：平成 22 年度）  
 第 3 期中期計画（始期：平成 23 年度、終期：平成 27 年度）  
 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人国立環境研究所と改称  
 第 4 期中長期計画（始期：平成 28 年度、終期：令和 2 年度）

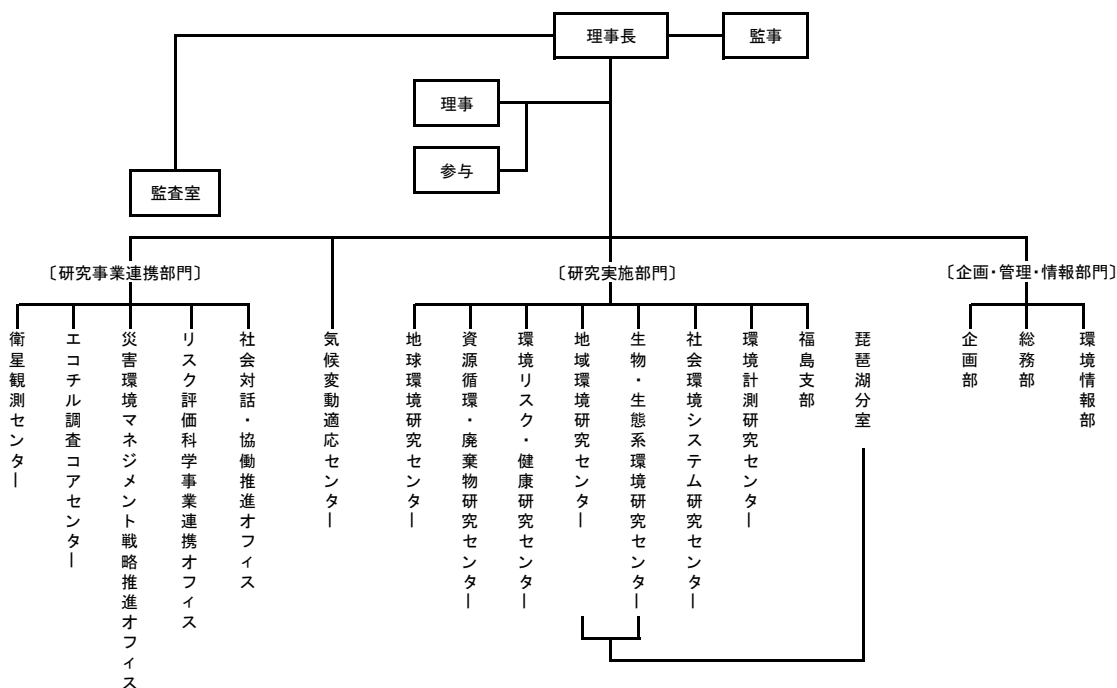
④設立根拠法

国立研究開発法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）

⑤主務大臣（主務省所管課室等）

環境大臣（環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室）

⑥組織図（平成 31 年 3 月 31 日現在）



(2) 研究所の住所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 電話番号：029-850-2314

### (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	36,793	-	-	36,793
資本金合計	36,793	-	-	36,793

### (4) 役員の状況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	渡辺 知保	任期：平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	主要経歴：昭和59年3月 東京大学大学院医学系研究科修士課程修了 平成3年1月 東京大学保健学博士 平成17年4月 東京大学大学院医学系研究科人類生態学教授
理事	原澤 英夫	任期：平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	主要経歴：昭和53年3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 昭和60年11月 京都大学工学博士 平成17年1月 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域長 平成23年4月 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター長
理事	立川 裕隆	任期：平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	主要経歴：昭和61年3月 横浜国立大学大学院工学研究科修士課程修了 平成19年7月 環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室長 平成21年7月 環境省地球環境局地球温暖化対策課調整官 平成23年8月 環境省大臣官房付(研究休職：公益財団法人地球環境戦略研究機関事務局長) 平成25年4月 警察庁中部管区警察局広域調整部長 平成27年7月 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長
監事 (非常勤)	天野 玲子	任期：平成29年7月1日 ～国立環境研究所の 令和2年度財務諸表の 環境大臣承認日まで	主要経歴：昭和55年3月 東京大学工学部卒業 平成11年3月 東京大学博士(工学) 平成16年3月～平成19年3月 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター客員教授 平成17年4月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部担当部長 平成23年4月 鹿島建設株式会社知的財産部長 平成26年2月 鹿島建設株式会社知的財産部専任役 平成28年4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役 平成31年4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所参与 平成28年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役
監事 (非常勤)	加藤 暢一	任期：平成29年7月1日 ～国立環境研究所の 令和2年度財務諸表の 環境大臣承認日まで	主要経歴：昭和54年3月 明治大学商学部卒業 昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年9月 公認会計士登録 平成10年7月～平成29年6月 公会計本部(現パブリックセクター)専属パートナー 平成30年4月～ 東北大学大学院経済学研究科会計大学院教授

### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成30年度末において277人(前年度末比12人増加、4.3%の増)であり、平均年齢は44.1歳(前年度末44.1歳)です。このうち、国等からの出向者は35人、民間からの出向者は1人、平成31年3月31日の退職者は13人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,028	流動負債	9,240
現金・預金等	7,107	未払金	4,003
その他	1,921	その他	5,237
固定資産	28,585	固定負債	5,710
有形固定資産	28,534	資産見返負債	5,233
その他	51	その他	477
		負債合計	14,950
		純資産の部	
		資本金	36,793
		政府出資金	36,793
		資本剰余金	▲ 14,420
		利益剰余金	290
		純資産合計	22,663
資産合計	37,613	負債純資産合計	37,613

※百万円未満を四捨五入しているため、端数において計数が合致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	16,950
研究業務費	15,471
人件費	4,803
減価償却費	1,880
その他	8,787
一般管理費	1,457
人件費	1,038
減価償却費	63
その他	356
財務費用	22
その他	0
経常収益(B)	17,208
補助金等収益等	13,564
自己収入等	3,607
その他	36
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	72
当期総利益(B-A+C+D)	330

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,815
人件費支出	▲ 5,902
補助金等収入	17,245
自己収入等	3,715
その他収入・支出	▲ 9,242
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 640
IV 資金増加額(D=A+B+C)	4,821
V 資金期首残高(E)	2,286
VI 資金期末残高(F=D+E)	7,107

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	13,444
損益計算書上の費用	16,954
(控除)自己収入等	▲ 3,510
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	817
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	6
V 引当外賞与見積額	23
VI 引当外退職給付増加見積額	118
VII 機会費用 政府出資の機会費用	—
VIII 行政サービス実施コスト	14,409

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

## ① 貸借対照表

- 現金・預金等： 預金など
- 有形固定資産： 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- その他(固定資産)： 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
- 運営費交付金債務： 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 政府出資金： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金： 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 繰越欠損金： 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

## ② 損益計算書

業 務 費	：	研究業務費 独立行政法人の研究業務に要した費用 一般管理費 独立行政法人の一般管理業務に要した費用
人 件 費	：	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減 価 償 却 費	：	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財 務 費 用	：	利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	：	国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自 己 収 入 等	：	手数料収入、受託収入などの収益
臨 時 損 益	：	固定資産の売却損益、災害損失、不要財産に係る国庫納付等が該当
そ の 他 調 整 額	：	法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	：	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	：	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	：	増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産等に係る国庫納付などが該当
資 金 に 係 る 換 算 差 額	：	外貨建て取引を円換算した場合の差額

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用	：	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	：	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	：	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	：	特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算



	書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
損益外利息費用相当額 :	独立行政法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
損益外除売却差額相当額 :	独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損益相当額
引当外賞与見積額 :	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付増加見積額 :	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
機会費用 :	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当
(控除) 国庫納付額 :	損益計算書に計上された国庫納付額

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金 (又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析  
(中長期計画期間 平成 28 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日)

##### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 16,950 百万円、前年度比 356 百万円の増 (2.1%の増) です。これは、当研究所の研究業務に要した費用が前年度比 169 百万円の増 (1.1%の増) となったことが主な要因です。

##### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 17,208 百万円、前年度比 860 百万円の増 (5.3%の増) です。これは、運営費交付金収益が前年度比 564 百万円の増 (4.4%の増) となったことが主な要因です。

##### (当期総損益)

前年度の経常損益、臨時損失 4 百万円 (固定資産除売却損)、臨時利益 4 百万円 (資産見返運営費交付金戻入等) 及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額 72 百

万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は330百万円と前年度比502百万円の増（292.5%の増）となっています。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は37,613百万円、前年度末比2,386百万円の増（6.8%の増）です。これは流動資産が前年度比4,382百万円の増（94.3%の増）となったことが主な要因です。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は14,950百万円、前年度比2,950百万円の増（24.6%の増）です。これは、運営費交付金債務が前年度比4,401百万円の増（皆増）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,815百万円、前年度比6,739百万円の増（729.4%の増）です。これは、運営費交付金収入が前年度比7,897百万円の増（85.1%の増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度▲852百万円に対し、▲354百万円となっています。これは、研究業務に必要な有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度▲1,218百万円に対し、▲540百万円となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度▲585百万円に対し、▲640百万円となっています。これは、リース資産に係るリース債務の返済による支出が前年度▲585百万円に対し、▲640百万円となったことが要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	15,870	17,401	15,508	16,594	16,950
経常収益	15,980	19,491	14,158	16,348	17,208
当期総利益（又は当期総損失）	118	2,093	53	▲172	330
資産	44,306	43,987	39,270	35,228	37,613
負債	16,904	15,320	15,258	12,000	14,950
利益剰余金（又は繰越欠損金）	282	2,372	280	32	290
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,911	1,855	1,024	▲924	5,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲941	▲2,100	▲1,518	▲852	▲354
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲436	▲543	▲987	▲585	▲640
資金期末残高	6,916	6,128	4,646	2,286	7,107

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（中長期計画期間 平成 28 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日）

平成 30 年度のセグメント事業損益は 258 百万円、前年度比 504 百万円の増（204.6%の増）です。これは、研究業務の事業損益が前年度比 449 百万円の増（155.7%の増）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究業務	▲ 1,371	▲ 289	161
情報業務	▲0	▲ 1	▲ 1
適応業務	-	-	▲0
法人共通	21	43	98
合計	▲ 1,351	▲ 246	258

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（中長期計画期間 平成 28 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日）

平成 30 年度のセグメント総資産は 37,613 百万円、前年度比 2,386 百万円の増（6.8%の増）です。これは、法人共通の現金及び預金が前年度比 4,821 百万円の増（210.9%の増）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究業務	20,201	19,321	16,956
情報業務	1,374	616	472
適応業務	-	-	124
法人共通	17,696	15,291	20,062
合計	39,270	35,228	37,613

④目的積立金の申請、取崩内容等

平成 30 年度は、目的積立金の申請、取崩の該当はありません。なお、前中長期目標期間繰越積立金取崩額の 72 百万円は、受託研究等の自己収入により取得した資産の減価償却等に充てるため、平成 28 年 6 月 28 日付けにて主務大臣から承認を受けた 1,631 百万円（前年度末残額 151 百万円）のうち 72 百万円について取り崩したものです。また、通則法第 44 条第 1 項の積立金については、前年度の損失（171 百万円）の処理に充てるため、前年度末残額 53 百万円全額を取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

（中長期計画期間 平成 28 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 14,409 百万円と、前年度比 393 百万円の増（2.8%の増）です。これは、業務費用合計が前年度比 204 百万円の増（1.5%の増）に加え、引当外退職給付金増加見積額が前年度比 200 百万円の増（245.1%の増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務費用	12,261	13,790	12,187	13,240	13,444
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	15,871	17,412	15,510	16,597	16,954
	▲ 3,610	▲ 3,622	▲ 3,322	▲ 3,357	▲ 3,510
II 損益外減価償却相当額	1,070	1,120	951	824	817
III 損益外減損損失相当額	179	▲ 9	605	-	-
IV 損益外利息費用相当額	1	▲ 3	1	1	1
V 損益外除売却差額相当額	0	1	-	0	6
VI 引当外賞与見積額	14	12	15	23	23
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 146	▲ 99	281	▲ 81	118
VIII 機会費用	108	-	16	11	-
IX(控除)国庫納付額	▲ 5	-	▲ 0	-	-
X 行政サービス実施コスト	13,483	14,813	14,056	14,017	14,409

## (2) 施設等投資の状況

施設等投資の状況(重要なもの)

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

当事業年度中に完成した主要施設等はありません。

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

受変電監視用中央監視設備更新等工事

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

売却:当事業年度中に売却した主要施設等はありません。

除却:当事業年度中に除却した主要施設等はありません。

## (3) 予算・決算の概況

(中長期計画期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日) (単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	15,791	19,468	16,018	17,390	15,476	16,683	16,090	13,169	17,298	21,166	
運営費交付金	11,782	14,028	12,051	13,350	11,695	12,997	12,216	9,278	13,370	17,175	差額は平成29年度運営費交付金の一部が入金されたことによる。
施設整備費補助金	363	1,700	330	299	223	230	317	323	370	336	
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	3,611	3,688	3,611	3,703	3,557	3,416	3,557	3,568	3,557	3,655	
その他収入	34	53	25	39	-	40	-	-	-	-	
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	15,791	17,344	16,018	20,297	15,476	14,911	16,089	16,622	17,298	16,087	
業務経費	8,149	9,200	8,581	12,781	8,041	6,332	8,541	9,092	9,568	8,898	
施設整備費	363	1,198	330	363	223	276	317	436	370	109	差額は工事の一部が執行できなかったことによる。
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	3,611	3,599	3,611	3,735	3,557	4,848	3,557	3,594	3,557	3,476	
人件費	3,207	2,855	3,050	2,942	3,222	2,957	3,216	3,012	3,316	2,987	
一般管理費	459	488	445	476	432	498	458	488	487	617	差額は次期会計システム導入が決定され、当該経費に係る執行がされたこと等による。
不要財産国庫納付額	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

(中長期計画期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日)

当法人においては、環境研究の取組の強化への要請に応えつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金に係る業務費(特定の経費を除く。)のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上削減することを目標としています。平成30年度の業務経費の決算額は前年度に較べて2.1%(194百万円)減少しました。また、一般管理費は26.3%(128百万円)増加しました。

なお、当法人では毎年度、業務費(特定の経費を除く。)のうち、業務経費の効率化として▲1%を、一般管理費の効率化として▲3%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成しています。

(単位:百万円、%)

区分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間					
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	12,781	100%	6,332	49.5%	9,092	71.1%	8,898	69.6%
一般管理費	476	100%	498	104.6%	488	102.5%	617	129.6%

※本表は平成27年度の運営費交付金執行額を100%として、本年度の執行額の比率を算出しています。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は17,208百万円(前年度比860百万円の増)であり、その主な内訳は、運営費交付金収益13,352百万円(経常収益の77.6%)、受託収入(政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入)3,433百万円(経常収益の19.9%)です。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ①総括的状況

平成30年度は、第4期中長期計画の3年度目として、7つの研究センターと福島支部を基本とする研究体制の下で環境研究の推進を図るとともに、管理部門と一体となって効率的・効果的な業務運営に努めました。

研究業務については課題解決型研究プログラム、災害環境研究プログラム、基盤的調査・研究、環境研究の基盤整備、及び研究事業について、全体を通じて外部研究評価委員会からも高い評価を得ました。情報業務についてもメタデータ整備の年度目標を大きく超えて達成しており、当初の計画以上に業務が進捗しています。

気候変動適応に関する業務については、12月に新たに気候変動適応センターを設置し、気候変動適応情報の収集・整理・分析・提供、地方公共団体及び地域気候変動適応センターにおける気候変動適応に関する取組に対する技術的助言及び気候変動適応に関する研究に一体的に取り組みました。

#### ②研究の実施状況と研究の評価

##### (a) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

課題解決型研究プログラムでは、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について(以下「推進戦略」)で提示されている中長期的に目指すべき社会像の実現に向け、「低炭素研究プログラム」、「資源循環研究プログラム」、「自然共生研究プ

プログラム]、「安全確保研究プログラム」、及び「統合研究プログラム」の5研究プログラムを設定して研究を実施し、国内外の関連機関・研究者・ステークホルダー等との連携体制のもと研究を推進しました。外部研究評価委員会における年度評価における全課題の平均評点は3を標準とする5段階評価で3.93でした。

災害環境研究プログラムでは福島復興再生基本方針（平成24年7月13日閣議決定）及び推進戦略等に基づき、「環境回復研究プログラム」、「環境創生研究プログラム」、「災害環境マネジメント研究プログラム」の3研究プログラムを設定し、福島支部を中心として災害と環境に関する研究を総合的・一体的に推進しました。外部研究評価委員会の年度評価におけるプログラム全体の評点は3を標準とする5段階評価で4.38でした。

なお、課題解決型研究プログラム及び災害環境研究プログラムの財源及び費用については運営費交付金1,078百万円です。

#### (b) 環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進

環境省の政策体系との対応を踏まえて9つの研究分野を設定し、これらを担う研究センター等において環境研究の基盤的調査・研究を推進しました。さらに、長期的な取り組みが必要な環境研究の基盤整備として、モニタリングや環境試料保存といった継続的な活動やデータベースの整備を実施しました。

また、研究と密接な関係を有し、組織的・継続的に実施することが必要・有効な業務であって、かつ国環研が国内外で中核的役割を担うべきものを研究事業と位置づけて体制を整備し、衛星観測に関する研究事業及び子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）をはじめ6つの研究事業を実施しました。（なお、12月の気候変動適応センター設置に伴い、気候変動に関する研究事業（気候変動戦略連携オフィス）を廃止し、同センターの業務の一環として実施することとしました。）

外部研究評価委員会の年度評価においての評点は、基盤的調査・研究が3.92、環境研究の基盤整備が4.18、衛星観測に関する研究事業が4.40、エコチル調査に関する研究事業が4.00、リスク評価、気候変動、災害環境マネジメント、及び社会対話に関する研究事業の4つの研究事業についての総合評価は4.00といずれも高い評価を受けました。

なお、上記事業の財源及び費用については運営費交付金5,701百万円です。

#### (c) 国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能の強化

環境研究の中核的機関として他の研究機関や地域の環境研究拠点との連携強化を推進しました。国内において、地方環境研究所との共同研究を引き続き進めるとともに、気候変動適応策支援を通じたハブ機能創出、福島支部や琵琶湖分室を研究連携拠点とした産官学民の協働、地方公共団体職員への研修会等を通じた災害廃棄物処理に係る人材育成を行いました。国外においては、フィンランド国立研究所との研究協力協定を活用した国際連携等を進めました。

また、衛星観測に関する研究事業、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）などについては、国や地方公共団体と連携を進めつつ、プラットフォームの形成を通じて国内外の研究機関との人的ネットワークを構築・発展させ、社会的要請に応える等、事業の成果の最大化に貢献しました。

(d) 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進

・研究成果の発信・提供

論文の数に関する実績については、平成 30 年度の誌上発表件数と査読付き発表論文数はそれぞれ 648 件と 473 件であり、第 3 期中期目標期間の年平均値（誌上 652 件、査読付き 451 件）と同等の達成率でした。

また、口頭発表の件数は 1,375 件であり、第 3 期中期目標期間の年平均値（1,347 件）と同等の達成率でした。

国民の環境保全への関心を高め、環境問題に関する科学的理解及び研究活動への理解の増進を図るため、マスメディアやインターネット、刊行物等を通じた情報の提供を行いました。平成 30 年度中のプレスリリース件数は 72 件、うち研究成果に関する発表件数は第 3 期中期目標期間の年間平均件数 16 件に対し平成 30 年度実績は 29 件となっており、前期平均値を大きく上回りました。

・研究成果の政策貢献と活用促進等

国の審議会等の政策検討の場に参画するなど、地球温暖化対策、子どもの健康と環境に関する全国調査、化学物質のリスク評価、生物多様性保全や災害環境研究への対応等様々な分野で国環研の研究成果や知見を提示し、環境政策の立案に積極的な貢献を果たしました。

知的財産ポリシー（平成 24 年度制定）及び知的財産取扱規程に基づき、機関一元管理の原則の下で、平成 30 年度は知的財産審査会を 7 回開催し、9 件の職務発明の認定と 18 件の特許出願を行いました。特許出願件数は、第 3 期中期目標期間の年平均値（9 件）を大きく上回りました。

・社会貢献活動の推進

国民への成果還元の一環として、平成 30 年 6 月に、公開シンポジウム 2018「水から考える環境のこれから」を東京と神戸で開催し、神戸会場では 224 名、東京会場では 698 名の参加者がありました。

研究所の一般公開（4 月、7 月）、国内外からの視察（国内 88 件、海外 49 件）により 7,763 人を研究所に受け入れました。このほか、第 17 回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦 2018）へのブース出展をはじめとして、国環研の主催・共催による各種シンポジウム、ワークショップ等を 71 件開催しました。

③環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

環境の状況等に関する情報や環境研究・環境技術等に関する情報をはじめとした、様々な環境に関する情報をホームページの中に設けたコーナー、「環境展望台」において、わかりやすく提供しており、平成 30 年度においては、新たに 3,313 件の「情報源情報（メタデータ）」を提供し、平成 30 年度の目標（2,400 件）を達成することができました。

なお、上記事業の財源及び費用については運営費交付金 127 百万円です。

④気候変動適応に関する業務

気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）において、WebGIS 機能の充実、地方公共団体向けコンテンツの拡充を行うなど、気候変動影響や気候変動適応に関する情報の収集・整理・分析・提供を進めました。また、地方公共団体等への技術

的援助として地域気候変動適応計画策定等への助言や気候変動適応広域協議会へのアドバイザー参画、地方公共団体との意見交換会の開催等を実施し、地域における気候変動適応政策推進に貢献しました。加えて、地域の求めに応じ講演会等に講師を派遣し、延べ約1,400人に対して気候変動適応に関する知見を提供する等、地域の人材育成にも貢献しました。

気候変動適応に関する研究については、気候変動適応研究プログラムを編成し、気候変動影響抽出のためのモニタリング体制の整備や共通の気候シナリオの策定、適応策・緩和策評価に利用可能な社会経済シナリオの開発等に取り組みました。外部研究評価委員会の年度評価においては、センター発足後間もないことから、評点による評価は受けませんでしたが、国環研のこれまでの研究資産を活用して新しい気候変動適応に関する情報収集や研究を組織的に行う体制が組まれており、A-PLAT やアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の取組も先行して進められている、といった意見が得られました。

なお、上記事業の財源及び費用については運営費交付金167百万円です。

## 6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況 <添付のとおり>



## 平成30年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	研究業務				情報業務				適応業務				法人共通				合計			
	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
<b>収入</b>																				
国立研究開発法人 国立環境研究所 運営費交付金	10,004	12,847	△ 2,843	※1	1,083	1,391	△ 308	※1	515	670	△ 155	※1	1,768	2,267	△ 499	※1	13,370	17,175	△ 3,805	※1
国立研究開発法人 国立環境研究所 施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		370	336	34		370	336	34	
受託収入	3,371	3,463	△ 92		13	14	△ 1		174	178	△ 4		-	-	-		3,557	3,655	△ 98	
計	13,375	16,310	△ 2,935		1,096	1,405	△ 309		689	848	△ 159		2,138	2,603	△ 465		17,298	21,166	△ 3,868	
<b>支出</b>																				
業務経費	7,448	6,923	525		1,019	952	67		384	356	28		717	667	50		9,568	8,898	670	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		370	109	261	※2	370	109	261	※2
受託経費	3,371	3,292	79		13	14	△ 1		174	170	4		-	-	-		3,557	3,476	81	
人件費	2,556	2,303	253		64	57	7		132	119	13		564	508	56		3,316	2,987	329	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		487	617	△ 130	※3	487	617	△ 130	※3
計	13,375	12,518	857		1,096	1,023	73		689	645	44		2,138	1,901	237		17,298	16,087	1,211	

(1) 予算額は、原則国立研究開発法人国立環境研究所年度計画に基づいて記載。

(2) 決算金額は、現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載。

※1 差額は平成29年度運営費交付金の一部が入金されたことによる。

※2 差額は工事の一部が執行できなかったことによる。

※3 差額は次期会計システム導入が決定され、当該経費に係る執行がされたこと等による。